

平成 23 年度予算の概要

一般会計予算 92 兆 4,116 億円（前年度当初予算比+0.1%）

一般会計・特別会計歳出純計 220.3 兆円（+2.4%）

→図表 1～3

一般会計予算規模は 92.4 兆円と当初予算では過去最大となったが、「財政運営戦略」の中期財政フレームにおいて、基礎的財政収支対象経費¹を前年度当初予算並みに抑える方針であったことから微増にとどまった。高齢化に伴う自然増やマニフェスト施策実施による社会保障関係費の増加を公共事業関係費、経済協力費、経済危機対応・地域活性化予備費等の減額で吸収する形となった。

歳入面では、景気持ち直しを反映して税収が 40.9 兆円と 3 年ぶりに増収に転じるが、依然低水準にとどまることから、公債金（44.3 兆円）及びその他収入（7.2 兆円）に依存する構造が踏襲された。公債金が税収を上回るのは当初予算ベースで 2 年連続、21 年度決算・22 年度補正後予算でみると 3 年連続となる。

なお、一般会計と特別会計の歳出純計は、220.3 兆円（前年度当初予算比+2.4%）となった。社会保障関係費が 75.0 兆円（構成比 34.1%）、国債費が 82.2 兆円（同 37.3%）で、この 2 つで歳出純計全体の 71.4%を占める。

◇歳 出

基礎的財政収支対象経費 70 兆 8,625 億円（△0.1%）

→図表 1、3、4

基礎的財政収支対象経費は、前年度当初予算から微減の 70 兆 8,625 億円となり、5 年ぶりにマイナスに転じた。社会保障関係費、中小企業対策費、エネルギー対策費などが増額となる一方、公共事業関係費、地方交付税交付金等、経済協力費などが減額となった。また、前年度に設けられた経済危機対応・地域活性化予備費は 1,900 億円減額され 8,100 億円となった。

地方交付税交付金等は、16 兆 7,845 億円（△4.0%）と 5 年ぶりの減額となった。ただし、交付税及び譲与税配付金特別会計の出口ベースの地方交付税は、税収増に伴う 22 年度の未交付額（1 兆 126 億円）が加算されること等により、17 兆 3,734 億円（+2.8%）と 4 年連続の増額となった。

社会保障関係費は 28 兆 7,079 億円（+5.3%）と過去最高を更新し、基礎的財政収支対象経費に占める割合は 40.5%と初めて 4 割を上回った。高齢化の進

¹ 歳出総額から国債費を除いた経費（決算不足補てん繰戻がある場合は当該経費も除いた額）。

展による年金・医療・介護等の自然増を容認したことや子ども手当の上積み（3歳未満を月額2万円に増額）等が要因となっている。基礎年金国庫負担2分の1の維持に必要な財源（36.5%と2分の1の差額=2.5兆円）については、恒久的な安定財源は確保されず、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の利益剰余金の国庫返納分1.2兆円のほか、財政投融资特別会計の積立金と剰余金の1.1兆円及び外国為替資金特別会計の進行年度（23年度）の剰余金0.2兆円が充てられる。

文教及び科学振興費は5兆5,100億円（△1.4%）となった。文教関係費では、高校実質無償化の財源として前年度並みの3,922億円が計上されたほか、小学校1年生の35人学級実現のための経費2,085億円が盛り込まれた。一方、科学技術振興費は1兆3,352億円（+0.1%）と27年ぶりの減額となった前年度から再び増額に転じた。

公共事業関係費は4兆9,743億円（△13.8%）と昭和52年度以来34年ぶりに5兆円を下回ったが、地方向け補助金の一括交付金化（地域自主戦略交付金）の影響を除いたベースでは5兆4,799億円（△5.1%）となる。新たに創設された地域自主戦略交付金は、都道府県向け投資関係補助金等の一部を内閣府予算として計上し、箇所付け等国の事前関与を廃止すること等により地域の自由裁量の拡大を図るもので5,120億円が措置された。

防衛関係費は4兆7,752億円（△0.3%）となった。米軍普天間基地移設関連経費では、名護市辺野古崎地区周辺の環境現況調査費等に16億円が計上されたが、代替施設の設計・工事費の計上は見送られ、年度途中で必要となった場合は予備費等で対応することとなった。「元気な日本復活特別枠」に要望された在日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり予算）は、ほぼ要望額どおりの1,858億円が措置された。

経済協力費は5,298億円（△9.0%）、政府開発援助（ODA）は5,727億円（△7.4%）と、いずれも12年連続の減額となった。一方、無償資金協力を円借款事業量や国際機関向け拠出等を加えたODA事業量の見込みは、グロスで1兆9,300億円程度となり、1%程度の伸びを確保した。

国債費 21兆5,491億円（+4.4%）

→図表1、3、4

国債費は3年連続の増加となり、当初予算ベースでは12年度に次いで過去2番目の高水準となった。このうち、利払費は想定金利を前年度と同水準の2.0%とし、9兆9,238兆円（+1.7%）が計上された。ここ数年の公債残高の急増にもかかわらず、利払費は低金利を背景に比較的低い伸びにとどまっているが、

1%の金利上昇により1年目で1.0兆円、2年目で2.5兆円、3年目で4.2兆円増加するとともに試算されており²、引き続き難しい財政運営を強いられている。また、20年度以降低い伸びで推移していた債務償還費は11兆5,903億円（+6.9%）となり、公債残高の累増を受けて増加幅が拡大した。

◇歳入

租税印紙収入 40兆9,270億円（+9.4%）

→図表1、3、5、6

一般会計租税印紙収入は、景気の持ち直しを背景に増収に転じる。リーマン・ショック後の景気後退により、21年度は38.7兆円（決算）、22年度は39.6兆円（補正後）と2年連続で40兆円を下回る水準に落ち込んだが、23年度は3年ぶりに40兆円台を回復する見込みとなっている。ただし、過去最高額となった平成2年度の60.1兆円（決算）に比べると3分の2の水準にとどまっており、当初予算ベースでは2年連続、実績ベース（決算・補正後）を含めれば3年連続で税収が公債金収入を下回る異例の状態が続いている。

その他収入 7兆1,866億円（△32.2%）

→図表1、3、5

その他収入は、過去最高額となった前年度（10兆6,002億円）からは減少したものの、特別会計や独立行政法人の剰余金等を活用する構図が続いている。基礎年金国庫負担2分の1（約2.5兆円）の財源見合いとして、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の利益剰余金1兆2,000億円のほか、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び剰余金の1兆588億円並びに外国為替資金特別会計の剰余金2,309億円（進行年度分）の計2兆4,897億円が活用される³。これ以外では、外為特会剰余金2兆7,023億円、日銀納付金2,862億円、JRA納付金2,318億円、財投特会投資勘定の1,702億円及び事業仕分け等を踏まえた返納等1,989億円の合わせて4兆6,969億円が確保された。

公債金（新規国債発行額） 44兆2,980億円（△0.0%）

公債残高（23年度末） 667兆6,278億円（+25兆円）

→図表1、5、7

公債金は、中期財政フレームにおいて、「平成22年度予算の水準（約44兆円）

² 財務省「平成23年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」（平成23年1月）

³ 当該2.5兆円の活用は特例法を要するもの。

を上回らないものとするよう、全力をあげる。」とされたことから、前年度当初予算から 50 億円の減額(△0.0%)となった。4 条公債が 6 兆 900 億円(△4.1%)と減少した一方、特例公債は 38 兆 2,080 億円(+0.7%)と過去最高額を更新した。また、23 年度末の公債残高は 667 兆 6,278 億円と前年度末に比べ 25 兆円増加する。20 年度末からの 3 年間では 122 兆円増加しており、それ以前の 3 年間(17 年度末から 20 年度末)の増加額 19 兆円に比べると、足元で増加度合いが強まっている。

◇収支バランス

国・地方の基礎的財政収支(対 GDP 比) △5.6%
 2020 年度(平成 32 年度)の国・地方の基礎的財政収支(対 GDP 比) △2.5%
 [経済財政の中長期試算：成長戦略シナリオ]

→図表 8、9

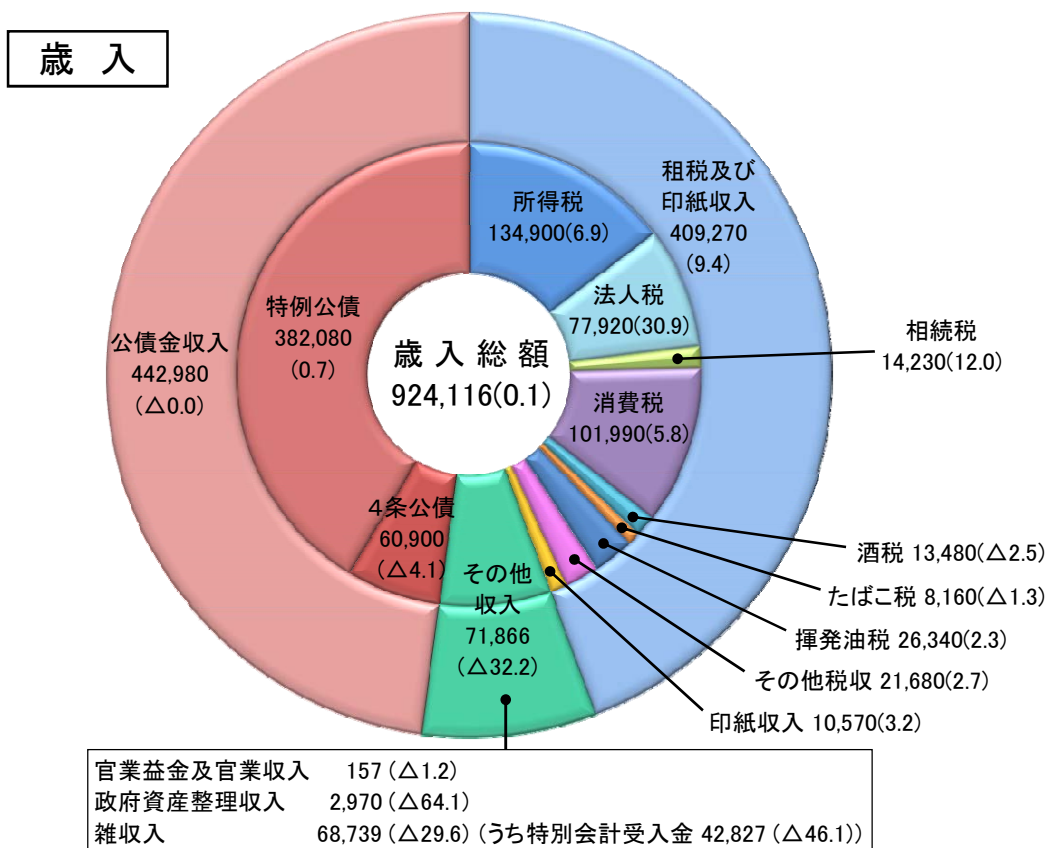
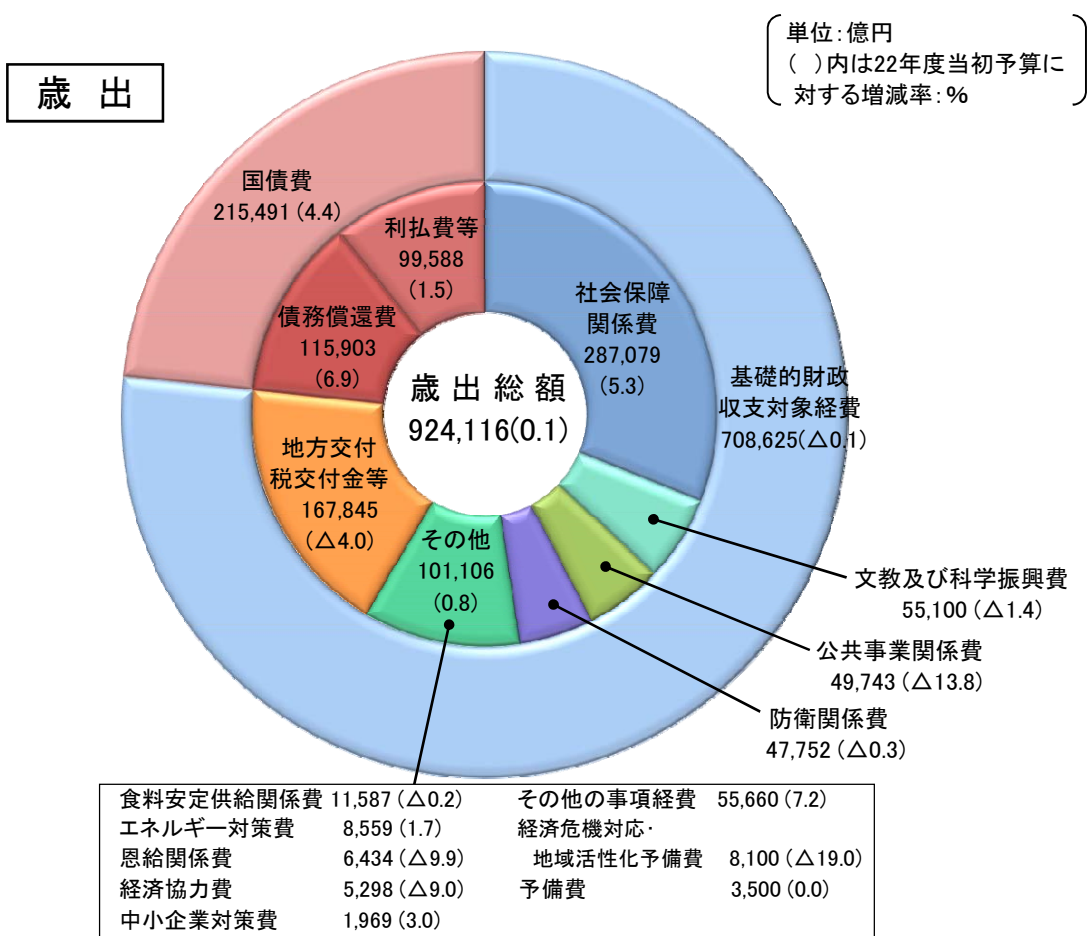
国・地方の基礎的財政収支対 GDP 比は、景気悪化による税収減などを受けて 2008 年度以降に赤字幅が拡大したが、2011 年度は△5.6%と前年度(△6.5%)に比べて若干改善する。しかし、内閣府の「経済財政の中長期試算」(2011 年 1 月 21 日)によると、「新成長戦略」に示された目標である名目 3%、実質 2%を上回る経済成長が実現したとしても(成長戦略シナリオ)、2020 年度の国・地方の基礎的財政収支対 GDP 比は△2.5%の赤字にとどまり、「財政運営戦略」に定める当該年度までの黒字化は実現しない見通しとなっている。

また、同試算によると、成長戦略シナリオでの 2020 年度の一般会計の歳入歳出構造は、歳出総額 134.2 兆円のうち基礎的財政収支対象経費が 82.4 兆円、国債費が 51.9 兆円となる一方、歳入は税収が 60.3 兆円、その他収入が 4.1 兆円、歳出と税収等との差額(公債金)が 69.8 兆円となる。歳出では国債費の割合が 40%近くまで上昇し(2011 年度は 23%)、歳入では依然として公債金が税収を上回るという厳しい姿となっている。

当該試算は、財政健全化の道のりがいかに困難なものかを示唆するものと言えよう。

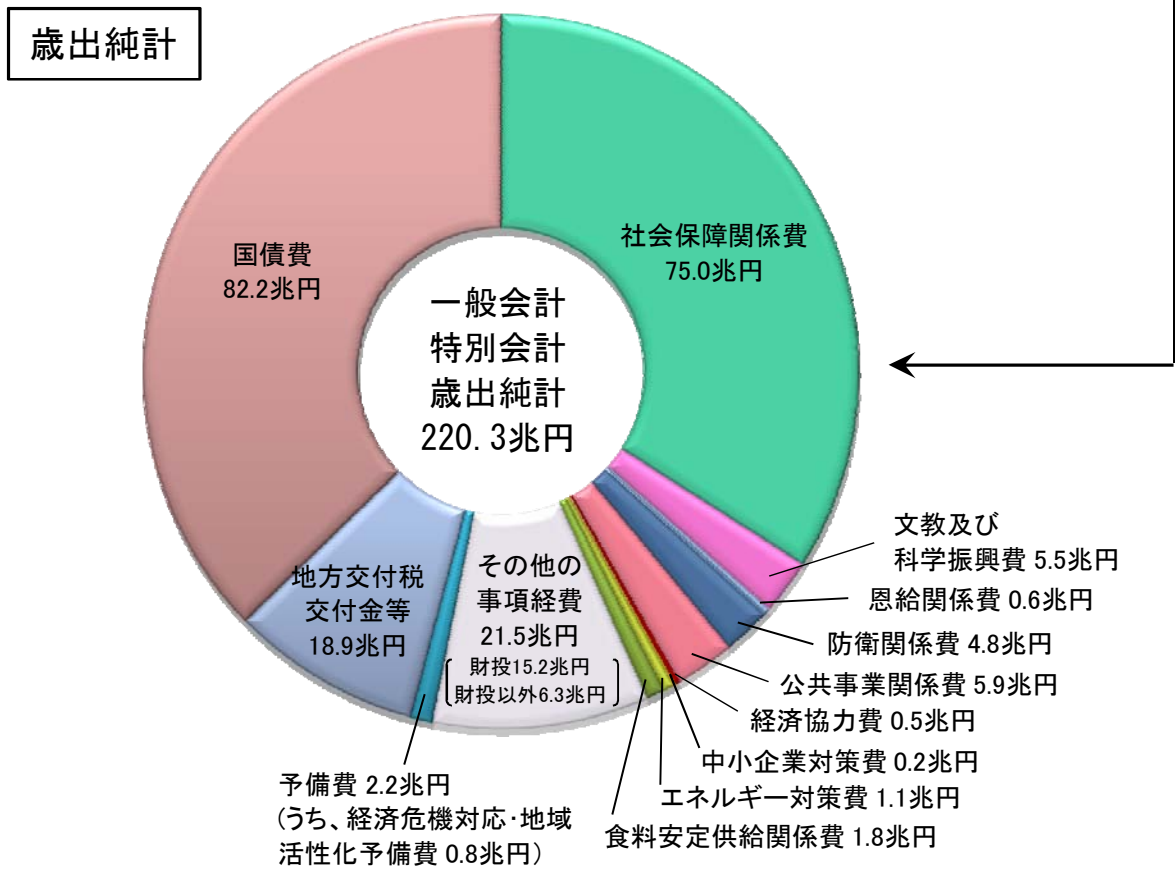
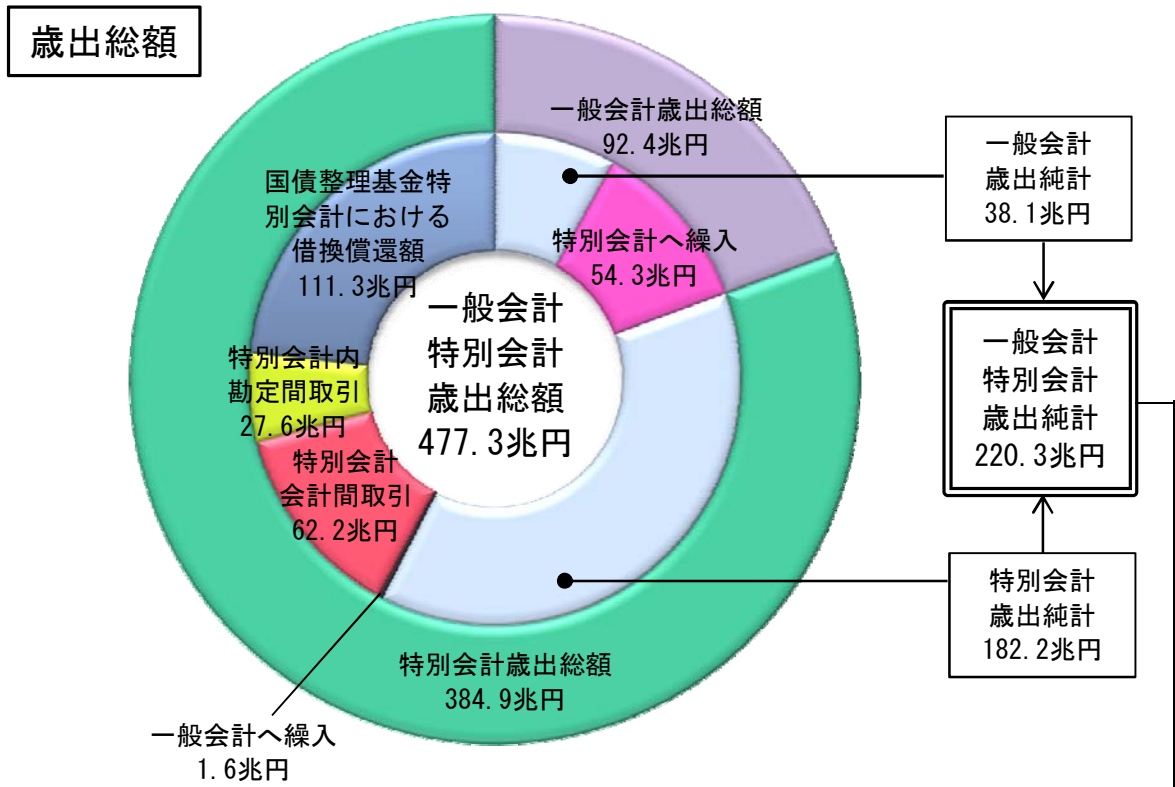
※平成 23 年度予算の詳細な解説については、福嶋博之「抜本的財政改革の必要性が浮き彫りとなった平成 23 年度予算」参議院事務局企画調整室『立法と調査』第 313 号(2011.2)を参照。
 (内線 3124)

図表1 平成23年度一般会計予算の内訳



(出所)財務省「予算の説明」より作成

図表2 平成23年度一般会計・特別会計予算の歳出総額と主要経費別純計



(出所)財務省資料より作成

図表3 予算及び決算のフレーム

○当初予算ベース

(単位:億円、%)

年度		18	19	20	21	22	23						
歳入	租税及印紙収入	458,780	534,670	535,540	461,030	373,960	409,270						
	その他収入	38,350	40,098	41,593	91,510	106,002	71,866						
	公債金	299,730	254,320	253,480	332,940	443,030	442,980						
	4条公債	54,840	52,310	52,120	75,790	63,530	60,900						
	特例公債	244,890	202,010	201,360	257,150	379,500	382,080						
	計	796,860	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116						
歳出	国債費	187,616	209,988	201,632	202,437	206,491	215,491						
	基礎的財政収支対象経費	609,245	619,100	628,981	683,043	709,319	708,625						
	うち地方交付税等	145,584	149,316	156,136	165,733	174,777	167,845						
	計	796,860	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116						
増減額・伸び率		増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率
歳入	租税及印紙収入	18,710	4.3	75,890	16.5	870	0.2	△74,510	△13.9	△87,070	△18.9	35,310	9.4
	その他収入	491	1.3	1,748	4.6	1,495	3.7	49,917	120.0	14,492	15.8	△34,136	△32.2
	公債金	△44,170	△12.8	△45,410	△15.2	△840	△0.3	79,460	31.3	110,090	33.1	△50	△0.0
	4条公債	△6,960	△11.3	△2,530	△4.6	△190	△0.4	23,670	45.4	△12,260	△16.2	△2,630	△4.1
	特例公債	△37,210	△13.2	△42,880	△17.5	△650	△0.3	55,790	27.7	122,350	47.6	2,580	0.7
	計	△24,969	△3.0	32,228	4.0	1,525	0.2	54,867	6.6	37,512	4.2	1,124	0.1
歳出	国債費	3,194	1.7	22,372	11.9	△8,356	△4.0	805	0.4	4,053	2.0	9,000	4.4
	基礎的財政収支対象経費	△28,163	△4.4	9,855	1.6	9,881	1.6	54,062	8.6	26,277	3.8	△694	△0.1
	うち地方交付税等	△15,305	△9.5	3,732	2.6	6,820	4.6	9,597	6.1	9,044	5.5	△6,932	△4.0
	計	△24,969	△3.0	32,228	4.0	1,525	0.2	54,867	6.6	37,512	4.2	1,124	0.1

○決算ベース

(単位:億円、%)

年度		18	19	20	21	22(補正後)					
歳入	租税及印紙収入	490,691	510,182	442,673	387,331	396,430					
	その他収入	78,737	81,532	117,729	164,262	127,824					
	公債金	274,700	253,820	331,680	519,550	443,030					
	4条公債	64,150	60,440	69,750	150,110	76,030					
	特例公債	210,550	193,380	261,930	369,440	367,000					
	計	844,127	845,535	892,082	1,071,142	967,284					
歳出	国債費	180,369	192,904	191,665	184,448	202,360					
	基礎的財政収支対象経費	634,086	625,522	655,309	825,286	757,743					
	うち地方交付税等	167,010	149,316	156,792	165,733	187,903					
	計	814,455	818,426	846,974	1,009,734	967,284					
増減額・伸び率		増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率
歳入	租税及印紙収入	36	0.0	19,492	4.0	△67,509	△13.2	△55,342	△12.5	9,099	2.3
	その他収入	△7,922	△9.1	2,796	3.6	36,197	44.4	46,532	39.5	△36,438	△22.2
	公債金	△37,990	△12.1	△20,880	△7.6	77,860	30.7	187,870	56.6	△76,520	△14.7
	4条公債	△13,470	△17.4	△3,710	△5.8	9,310	15.4	80,360	115.2	△74,080	△49.4
	特例公債	△24,520	△10.4	△17,170	△8.2	68,550	35.4	107,510	41.0	△2,440	△0.7
	計	△45,876	△5.2	1,408	0.2	46,548	5.5	179,060	20.1	△103,859	△9.7
歳出	国債費	△6,991	△3.7	12,535	6.9	△1,239	△0.6	△7,216	△3.8	17,911	9.7
	基礎的財政収支対象経費	△33,750	△5.1	△8,564	△1.4	29,788	4.8	169,977	25.9	△67,543	△8.2
	うち地方交付税等	△7,396	△4.2	△17,694	△10.6	7,476	5.0	8,941	5.7	22,170	13.4
	計	△40,741	△4.8	3,971	0.5	28,548	3.5	162,760	19.2	△42,450	△4.2

(出所)財務省「予算の説明」、「決算の説明」等より作成

(注)(1)その他収入は、歳入総額から租税及印紙収入、公債金及び前年度剰余金受入を除いた額。20年度(決算ベース)は決算調整資金受入(7,182億円)を含む。

(2)基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻(22年度7,182億円)を除いたもの。

(3)地方交付税等は、地方交付税交付金と地方特例交付金の合計額。

図表4 一般会計歳出予算主要経費別分類(当初ベース)

(単位:億円)

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23
社会 保 障 関 係 費	197,970	203,808	205,739	211,409	217,824	248,344	272,686	287,079
医 療 費	81,445	80,862	81,586	84,285	85,644	90,252	94,594	99,250
文 教 及 び 科 学 振 興 費	61,330	57,235	52,671	52,743	53,122	53,104	55,860	55,100
恩 給 関 係 費	11,321	10,693	9,989	9,235	8,522	7,872	7,144	6,434
地 方 交 付 税 交 付 金	153,886	145,709	137,425	146,196	151,401	161,113	170,945	163,969
地 方 特 例 交 付 金	11,048	15,180	8,160	3,120	4,735	4,620	3,832	3,877
防 衛 関 係 費	49,030	48,564	48,139	48,016	47,796	47,741	47,903	47,752
公 共 事 業 関 係 費	78,159	75,310	72,015	69,473	67,352	70,701	57,731	49,743
道 路 整 備 事 業 費	18,028	16,985	16,105	15,475	14,835	12,221	9,822	9,862
経 済 協 力 費	7,686	7,404	7,218	6,913	6,660	6,295	5,822	5,298
中 小 企 業 対 策 費	1,738	1,730	1,616	1,625	1,761	1,890	1,911	1,969
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	5,065	4,954	4,709	8,647	8,655	8,562	8,420	8,559
食 料 安 定 供 給 関 係 費	6,749	6,755	6,361	6,074	8,582	8,659	11,599	11,587
産 業 投 資 特 別 会 計 繰 入 等	5,156	4,400	481	203	—	—	—	—
産 業 投 資 特 別 会 計 繰 入	988	710	481	203	—	—	—	—
改 革 推 進 公 共 投 資 事 業 償 還 時 補 助 等*	4,169	3,689	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 事 項 経 費	52,785	52,167	51,222	51,945	49,071	50,642	51,968	55,660
経 済 危 機 対 応 ・ 地 域 活 性 化 予 備 費	—	—	—	—	—	—	10,000	8,100
経 済 緊 急 対 応 予 備 費	—	—	—	—	—	10,000	—	—
予 備 費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費	645,423	637,407	609,245	619,100	628,981	683,043	709,319	708,625
国 債 費	175,686	184,422	187,616	209,988	201,632	202,437	206,491	215,491
決 算 不 足 補 て ん 繰 戻	—	—	—	—	—	—	7,182	—
一 般 会 計 歳 出 合 計	821,109	821,829	796,860	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116

(出所)財務省「予算の説明」より作成

(注)(1)基礎的財政収支対象経費は国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻を除いたもの。

(2)各経費について組替えが行われている場合があり、必ずしも前年度と連続しない。

(3)*13年度補正(第2号)において「改革推進公共投資」特別措置として計上した無利子貸付事業等について、産業投資特別会計に対する償還等が開始されることに伴い、各事業主体に対して無利子貸付金に相当する金額の補助等を行うこと等のための経費。

図表5 一般会計歳入予算の分類(当初ベース)

(単位:億円、%)

年度	租税及印紙 収入 (伸び率) <構成比>	専売 納付 金	官業 益金 及官 業収 入	政府資 産整 理 収 入	雑収入	前年度 度 余 金 受 入				公債金収入 (伸び率) <構成比>	合 計 (伸び率)	
						国有財 産整 理 収 入	納付金	諸収入	特別会 計受 入 金			
4	625,040 (1.2) <86.5>	101	189	1,093	22,115	489	14,394	7,231	3,873	843	72,800 (36.3) <10.1>	722,180 (2.7)
5	613,030 (△1.9) <84.7>	110	207	1,076	27,786	567	18,070	9,149	5,705	40	81,300 (11.7) <11.2>	723,548 (0.2)
6	536,650 (△12.5) <73.4>	127	173	986	56,412	602	9,796	46,014	41,147	39	136,430 (67.8) <18.7>	730,817 (1.0)
7	537,310 (0.1) <75.7>	146	189	3,040	43,188	631	11,126	31,431	26,238	18	125,980 (△7.7) <17.7>	709,871 (△2.9)
8	513,450 (△4.4) <68.4>	147	217	3,270	23,482	636	9,233	13,613	9,652	194	210,290 (66.9) <28.0>	751,049 (5.8)
9	578,020 (12.6) <74.7>	168	233	3,029	25,201	671	8,484	16,046	11,866	179	167,070 (△20.6) <21.6>	773,900 (3.0)
10	585,220 (1.2) <75.3>	203	222	2,773	32,696	683	9,633	22,379	18,821	8	155,570 (△6.9) <20.0>	776,692 (0.4)
11	471,190 (△19.5) <57.6>	203	214	3,288	33,206	714	9,190	23,301	19,869	-	310,500 (99.6) <37.9>	818,601 (5.4)
12	486,590 (3.3) <57.3>	154	235	3,294	33,480	713	9,413	23,355	19,476	17	326,100 (5.0) <38.4>	849,931 (3.8)
13	507,270 (4.2) <61.4>	-	208	3,447	32,168	795	8,880	22,494	18,722	250	283,180 (△13.2) <34.3>	826,524 (△2.8)
14	468,160 (△7.7) <57.6>	-	200	3,414	40,516	745	9,457	30,314	26,385	10	300,000 (5.9) <36.9>	812,300 (△1.7)
15	417,860 (△10.7) <51.1>	-	166	3,225	32,190	734	8,635	22,821	18,588	-	364,450 (21.5) <44.6>	817,891 (0.7)
16	417,470 (△0.1) <50.8>	-	167	2,618	34,954	738	8,333	25,883	17,137	-	365,900 (0.4) <44.6>	821,109 (0.4)
17	440,070 (5.4) <53.5>	-	167	2,557	34,612	682	7,074	26,855	18,427	523	343,900 (△6.0) <41.8>	821,829 (0.1)
18	458,780 (4.3) <57.6>	-	170	2,137	35,420	657	8,626	26,137	20,683	624	299,730 (△12.8) <37.6>	796,860 (△3.0)
19	534,670 (16.5) <64.5>	-	162	2,706	37,231	616	11,550	25,065	19,850	-	254,320 (△15.2) <30.7>	829,088 (4.0)
20	535,540 (0.2) <64.5>	-	161	2,816	38,581	641	10,785	27,156	20,119	35	253,480 (△0.3) <30.5>	830,613 (0.2)
21	461,030 (△13.9) <52.1>	-	161	2,630	88,720	701	10,463	77,555	69,666	-	332,940 (31.3) <37.6>	885,480 (6.6)
22	373,960 (△18.9) <40.5>	-	159	8,263	97,580	738	6,321	90,522	79,497	-	443,030 (33.1) <48.0>	922,992 (4.2)
23	409,270 (9.4) <44.3>	-	157	2,970	68,739	752	17,936	50,051	42,827	-	442,980 (△0.0) <47.9>	924,116 (0.1)

(出所)財務省「予算の説明」より作成

(注)(1)「国有財産利用収入」は国有財産貸付収入、国有財産使用収入、利子収入、配当金収入の合計。

(2)「納付金」は日本銀行納付金、日本中央競馬会納付金等の合計。

(3)「諸収入」は、特別会計受入金、公共事業費負担金、弁償及返納金、懲罰及没収金等の合計。

図表6 主要税目別収入の推移

(単位:億円、%)

	年 度	19		20		21		22		23	
		(決算)	前年比	(決算)	前年比	(決算)	前年比	(補正後)	前年比	(当初)	前年比
一 般 会 計	租 税	498,164	4.1	431,789	△13.3	376,655	△12.8	386,190	2.5	398,700	3.2
	直 接 税	323,273	6.0	264,507	△18.2	206,201	△22.0	215,680	4.6	227,050	5.3
	所 得 税	160,800	14.4	149,851	△6.8	129,139	△13.8	128,080	△0.8	134,900	5.3
	源泉所得税	129,285	12.5	121,612	△5.9	104,995	△13.7	104,910	△0.1	111,720	6.5
	申告所得税	31,515	23.1	28,239	△10.4	24,144	△14.5	23,170	△4.0	23,180	0.0
	法 人 税	147,444	△1.2	100,106	△32.1	63,564	△36.5	74,890	17.8	77,920	4.0
	相 続 税	15,026	△1.1	14,549	△3.2	13,498	△7.2	12,710	△5.8	14,230	12.0
	地 価 税	2	△67.4	1	△46.0	0	△64.7	-	-	-	-
	間 接 税	174,891	0.7	167,282	△4.4	170,454	1.9	170,510	0.0	171,650	0.7
	消 費 税	102,719	△1.8	99,689	△2.9	98,075	△1.6	101,550	3.5	101,990	0.4
	酒 税	15,242	△1.5	14,614	△4.1	14,168	△3.1	13,830	△2.4	13,480	△2.5
	た ば こ 税	9,253	△0.2	8,509	△8.0	8,224	△3.3	8,270	0.6	8,160	△1.3
	揮 発 油 税	21,105	△0.3	18,894	△10.5	27,152	5.6	25,760	△5.1	26,340	2.3
	石 油 ガ ス 税	137	△2.2	130	△5.1	123	△5.0	120	△2.6	120	0.0
	航 空 機 燃 料 税	880	△2.7	836	△5.1	793	△5.2	770	△2.9	460	△40.3
	石 油 石 炭 税	5,129	0.2	5,110	△0.4	4,868	△4.7	4,800	△1.4	5,120	6.7
	電 源 開 発 促 進 税	3,522	△3.0	3,405	△3.3	3,293	△3.3	3,300	0.2	3,460	4.8
自 動 車 重 量 税	7,399	0.7	7,170	△3.1	6,351	△11.4	4,470	△29.6	4,280	△4.3	
関 税	9,410	△0.3	8,831	△6.2	7,319	△17.1	7,560	3.3	8,150	7.8	
と ん 税	96	3.6	94	△2.3	89	△6.1	80	△9.6	90	12.5	
印 紙 収 入	12,018	△1.3	10,884	△9.4	10,676	△1.9	10,240	△4.1	10,570	3.2	
一般会計税収計(A)	510,182	4.0	442,673	△13.2	387,331	△12.5	396,430	2.3	409,270	3.2	
特 別 会 計	地 方 揮 発 油 税	-	-	-	-	2,905	1.7	2,756	△5.1	2,818	2.2
	地 方 道 路 税	3,018	△1.3	2,856	△5.4	-	-	-	-	-	-
	石 油 ガ ス 税 (譲 与 分)	137	△2.2	130	△5.0	123	△5.0	120	△2.6	120	0.0
	航 空 機 燃 料 税 (譲 与 分)	160	△2.7	152	△5.1	144	△5.2	140	△2.9	131	△6.4
	自 動 車 重 量 税 (譲 与 分)	3,699	0.7	3,585	△3.1	3,176	△11.4	3,065	△3.5	2,938	△4.1
	特 別 と ん 税	121	3.7	118	△2.3	111	△6.1	100	△9.6	113	13.0
	地 方 法 人 特 別 税	-	-	0	-	6,739	9,627.571.4	12,900	91.4	15,657	21.4
	[社会資本整備事業] 揮 発 油 税	7,099	△4.0	6,825	△3.9	-	-	-	-	-	-
	[国債整理基金] た ば こ 特 別 税	2,142	△1.6	1,970	△8.1	1,904	△3.3	1,582	△16.9	1,262	△20.2
	特別会計税収計(B)	16,376	△2.1	15,636	△4.5	15,102	△3.4	20,663	36.8	23,039	11.5
税 収 総 計 (A)+(B)	526,558	3.8	458,309	△13.0	402,433	△12.2	417,093	3.6	432,309	3.6	

(出所) 財務省「決算の説明」「予算の説明」「租税及び印紙収入予算の説明」より作成

(注)(1) 税目欄の[]内は特別会計名を示す。

(2) 19年度の一般会計電源開発促進税の前年比は、前年度の特別会計所属の同税に対する比率。

(3) 社会資本整備事業特別会計は、19年度は道路整備特別会計。

(4) 21年度の一般会計揮発油税の前年比は、前年度の一般会計所属と特別会計所属の同税の合計に対する比率。

(5) 21年度の地方揮発油税の前年比は、20年度の地方道路税に対する比率。

図表7 一般会計新規公債発行額・依存度・公債残高

(単位:億円)

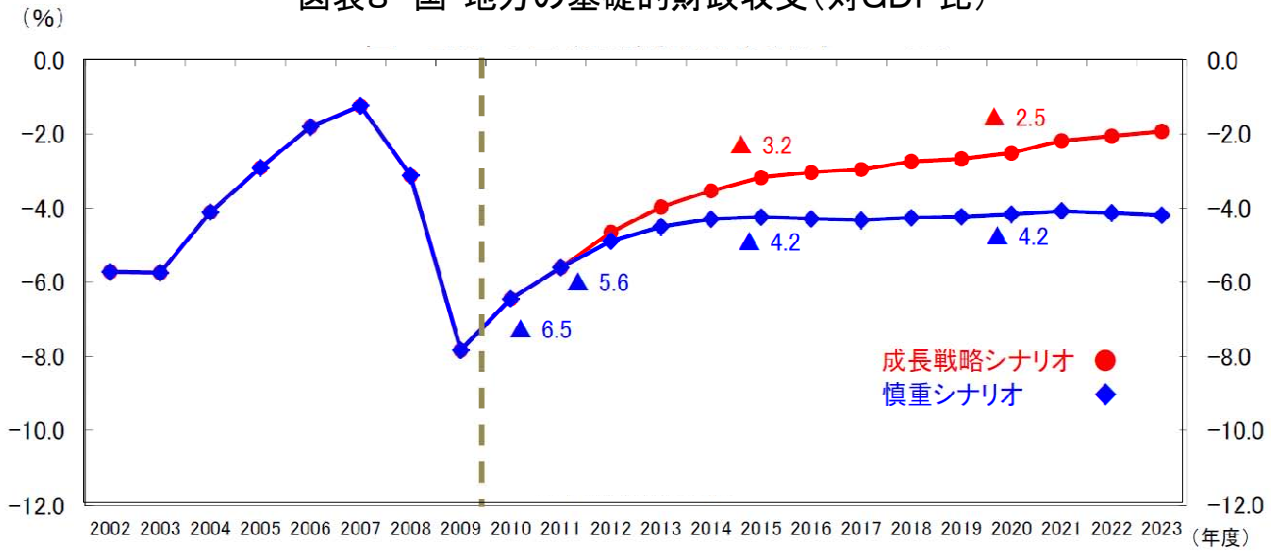
年度	予算の別	予算決算額 (歳出) (A)	公債発行額			公債依存度(%)			公債残高		
			(C)	4条公債 (D)	特例公債 (E)	(C/A)	4条公債 (D/A)	特例公債 (E/A)	(年度末)	4条公債	特例公債
12	当 初	849,871	326,100	91,500	234,600	38.4	10.8	27.6			
	補正後	897,702	345,980	111,380	234,600	38.5	12.4	26.1			
	決 算	893,210	330,040	111,380	218,660	36.9	12.5	24.5	3,675,547	2,091,146	1,584,401
13	当 初	826,524	283,180	87,600	195,580	34.3	10.6	23.7			
	補正後	863,526	300,000	90,760	209,240	34.7	10.5	24.2			
	決 算	848,111	300,000	90,760	209,240	35.4	10.7	24.7	3,924,341	2,163,114	1,761,227
14	当 初	812,300	300,000	67,900	232,100	36.9	8.4	28.6			
	補正後	836,890	349,680	91,480	258,200	41.8	10.9	30.9			
	決 算	836,743	349,680	91,480	258,200	41.8	10.9	30.9	4,210,991	2,220,242	1,990,749
15	当 初	817,891	364,450	64,200	300,250	44.6	7.8	36.7			
	補正後	819,396	364,450	66,930	297,520	44.5	8.2	36.3			
	決 算	824,160	353,450	66,930	286,520	42.9	8.1	34.8	4,569,736	2,263,578	2,306,158
16	当 初	821,109	365,900	65,000	300,900	44.6	7.9	36.6			
	補正後	868,787	365,900	87,040	278,860	42.1	10.0	32.1			
	決 算	848,968	354,900	87,040	267,860	41.8	10.3	31.6	4,990,137	2,414,118	2,576,019
17	当 初	821,829	343,900	61,800	282,100	41.8	7.5	34.3			
	補正後	867,048	334,690	77,620	257,070	38.6	9.0	29.6			
	決 算	855,196	312,690	77,620	235,070	36.6	9.1	27.5	5,269,279	2,470,396	2,798,883
18	当 初	796,860	299,730	54,840	244,890	37.6	6.9	30.7			
	補正後	834,583	274,700	64,150	210,550	32.9	7.7	25.2			
	決 算	814,455	274,700	64,150	210,550	33.7	7.9	25.9	5,317,015	2,432,271	2,884,744
19	当 初	829,088	254,320	52,310	202,010	30.7	6.3	24.4			
	補正後	838,042	254,320	60,940	193,380	30.3	7.3	23.1			
	決 算	818,426	253,820	60,440	193,380	31.0	7.4	23.6	5,414,584	2,369,340	3,045,244
20	当 初	830,613	253,480	52,120	201,360	30.5	6.3	24.2			
	補正後	889,112	331,680	69,750	261,930	37.3	7.8	29.5			
	決 算	846,974	331,680	69,750	261,930	39.2	8.2	30.9	5,459,356	2,249,123	3,210,233
21	当 初	885,480	332,940	75,790	257,150	37.6	8.6	29.0			
	補正後	1,025,582	534,550	150,110	384,440	52.1	14.6	37.5			
	決 算	1,009,734	519,550	150,110	369,440	51.5	14.9	36.6	5,939,717	2,383,453	3,556,263
22	当 初	922,992	443,030	63,530	379,500	48.0	6.9	41.1			
	補正後	967,284	443,030	76,030	367,000	45.8	7.9	37.9	6,423,459	2,484,471	3,938,988
23	当 初	924,116	442,980	60,900	382,080	47.9	6.6	41.3	6,676,278	2,471,259	4,205,020

(出所)財務省「予算の説明」「決算の説明」等より作成

(注)(1)補正後は、最終補正後の計数。

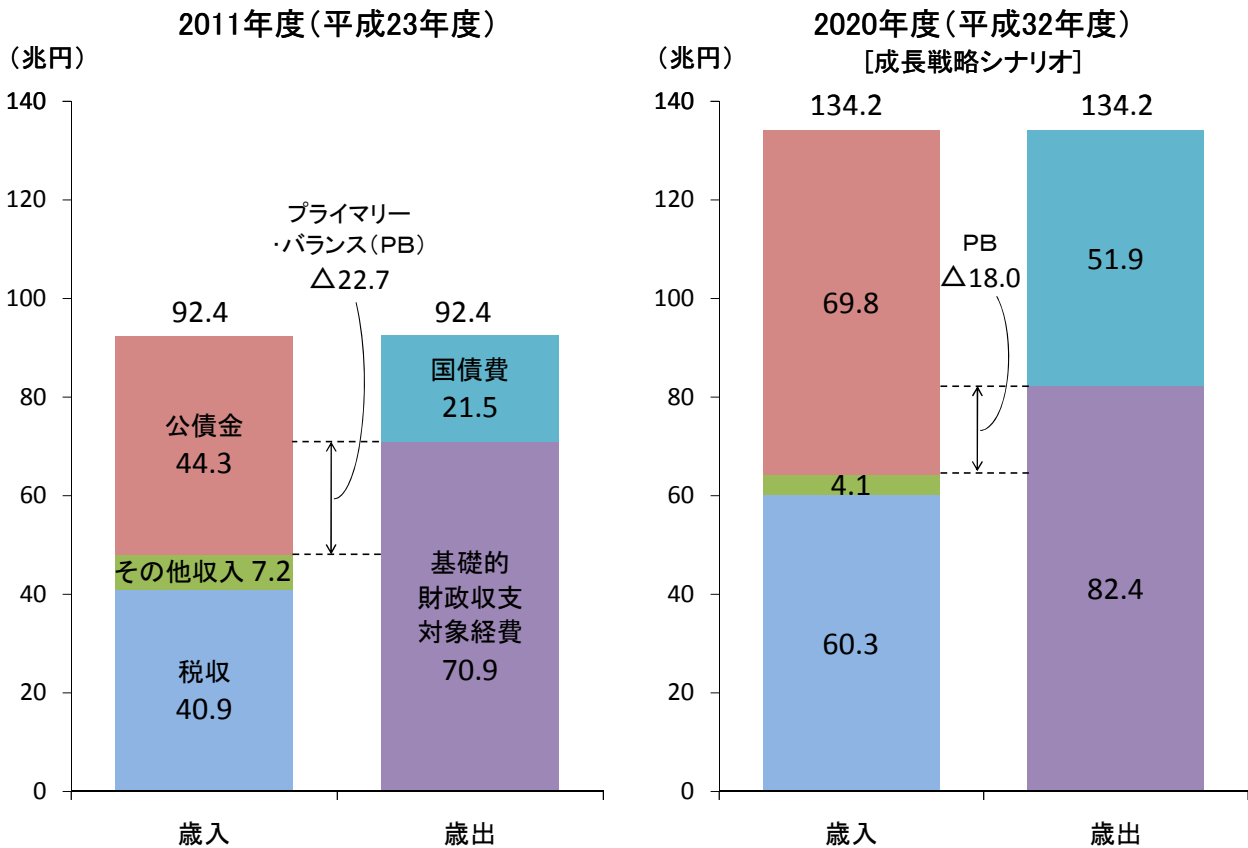
(2)特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債を含む。

図表8 国・地方の基礎的財政収支(対GDP比)



(出所)内閣府「経済財政の中長期試算」(平成23年1月21日)

図表9 一般会計歳入・歳出構造の現状と見通し



(出所)内閣府「経済財政の中長期試算」(平成23年1月21日)、財務省「予算の説明」より作成